

2012年 1月 1日から **第137期**
2012年12月31日まで

期 末 報 告 書



ADVAN
Sport V105

株主の皆様へ

過去最高の売上高と利益を達成
次期もさらに増収増益を見込む

特集

世界で拡大するYOKOHAMA
2012年度の主なグローバル施策

トピックス

- 「ADVAN Sport V105」新発売
- コンベヤベルト「Duotex」シリーズ新発売
- 「iD nabra」3系統にラインナップを拡充
- EVコンセプトカー「AERO-Y」を開発



過去最高の売上高と利益を達成 次期もさらに増収増益を見込む



代表取締役会長兼CEO
南雲 忠信

代表取締役社長
野地 彦旬

当期は年間20円の配当を実施

2012年度の事業環境は、世界経済の減速や国内の景気停滞など引き続き厳しい状況となりました。こうした中、当社の売上高は5,597億円、営業利益は497億円、経常利益は524億円、当期純利益は326億円となり、過去最高の売上高、利益を達成しました。タイヤ事業では国内新車用の販売が好調で、MB事業では自動車用ホースやマリンホースなどが売り上げを伸ばしました。配当金は中間が一株当たり8円、期末が同12円で年間では同20円といたします。

2013年度は売上高6,300億円、営業利益590億円、経常利益560億円、当期純利益360億円と、引き続き過去最高の売上高、利益を計画しています。これに伴い、配当金は中間を一株当たり10円、期末を同12円、年間では同22円とし、前年比2円の増配を予定しています。なお、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、昨年11月、1,180万株(65億2,540万円)の自己株式を取得いたしました。

※当社は決算期変更により、2011年度は2011年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっております。このため対前期増減率を記載しておりません。

「GD100」フェーズⅢの目標達成に向け取り組む

当社は2006年度から中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」に取り組んでいます。「GD100」は創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成を目指す計画です。3か年で1フェーズと区切っており、2012年度はフェーズⅢスタートの年でした。フェーズⅢでは「強くしなやかな成長」をテーマに、2014年度までの3年間合計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円の目標を掲げ、各事業で多様な戦略に取り組んでいます。

タイヤ事業は海外生産能力増強を加速

タイヤ事業は生産能力拡大を成長戦略の柱としています。ヨコハマタイヤ・フィリピンは、2017年度までに生産能力を現在の700万本から1,700万本まで拡大する計画です。すでに2011年度から第1次の拡張工事を進めており、本年中に1,000万本へ拡大、さらに本年5月から第2次の拡張を開始し、2015年度には1,250万本へ拡大する計画です。本年夏に140万本のフル生産に入るロシア工場では、2014年秋までに生産能力を160万本まで増強する予定です。また、2014年に操業開始予定のインド工場は、昨年10月着工しました。こうした施策により、フェーズⅢの3年間で生産能力を計735万本拡大し(2011年度比)、海外生産比率を45%まで高める計画です。

また、魅力あるグローバルブランド商品の投入も積極的に展開しています。2012年度に「BluEarth-A (ブルーアース・エース)」「GEOLANDAR SUV (ジオランダー・エスユーブイ)」「IceGUARD 5 (アイスガード・ファイブ)」を投入したほか、本年2月には「ADVAN Sport V105」の販売を開始しました。さらに、本年3月から北米でトラック・バス用超偏平タイヤを発売するほか、本年後半から中国メーカーとの間でORラジアルタイヤのオフテイク(一定量引き取り)と世界販売を開始する計画です。

MB事業はグローバルな生産・販売事業を強化

MB事業では成長市場向け製品の販売を国内外で強化しています。2012年度は電子・電機分野向けにLED封止材などの新製品を発売しました。ホース配管でも国際競争力を高めるため、中国工場の新設や国内生産拠点の統廃合を進めています。また、経済成長著し

いASEAN諸国で工業品の販売を強化するため、本年4月、シンガポールに工業品販売会社を設立します。こうした施策により、MB事業の海外売上高比率を2017年までに現在の33%から50%に引き上げる計画です。

ゴルフ事業では、昨年9月に販売開始した新クラブシリーズ「iD nabra」のラインナップに、本年4月、エグゼクティブシニア向けの「RED」を追加し、商品の充実を図ります。

基盤強化・CSRへの取り組み

基盤強化では2006年度からムダ取り活動を推進しており、これまでの7年間で累計610億円のコスト削減効果を生みました。

CSRへの取り組みでは、昨年4月、岩手県大槌町で震災がれきを利用して「いのちを守る森の防潮堤」を作るための植樹会を開催しました。当社はこの植樹を2017年まで毎年継続することを決定、本年5月に2回目の植樹会を開催する予定です。

横浜ゴムグループは「GD100」フェーズⅢの目標達成に向け、今後もグローバルに事業活動を展開してまいります。株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年3月

代表取締役会長兼CEO 代表取締役社長

南雲忠信 野地彦旬

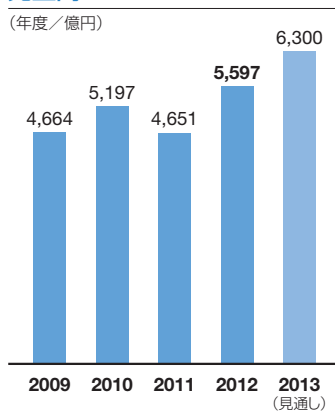
● 経営成績

当期の連結決算は、売上高が5,597億円、営業利益が497億円、経常利益が524億円、当期純利益が326億円となりました。国内新車用タイヤや自動車向けホース、マリンホースの販売が好調でした。また、値上げの浸透や内部改善に加え、原材料価格が下落傾向で推移したこと、期末にかけて為替が円安水準で推移し

たことが利益を押し上げました。なお、当社は2011年度から決算期末日を12月31日に変更しました(従来は3月31日)。これに伴い、比較対象となる2011年度(2011年4月1日から12月31日まで)は9ヶ月間となったため、対前期増減率は記載しておりません。

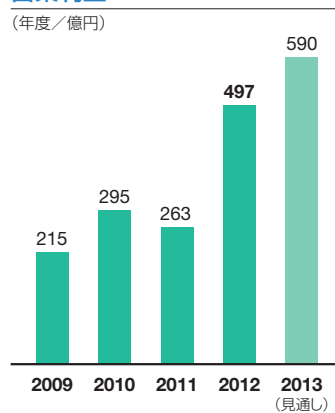
売上高

(年度/億円)



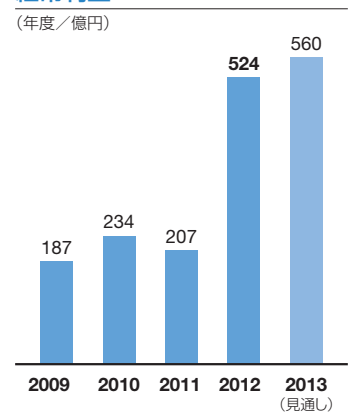
営業利益

(年度/億円)



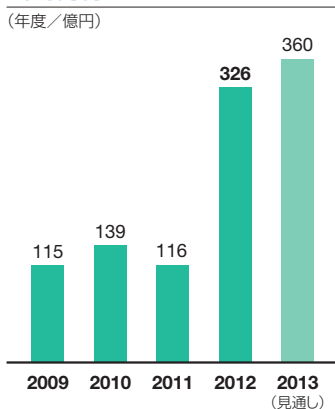
経常利益

(年度/億円)



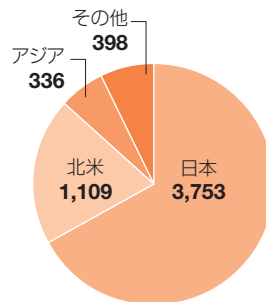
当期純利益

(年度/億円)



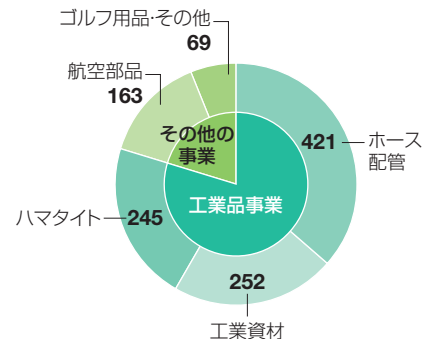
所在地別売上高

(億円)



MB事業売上高内訳

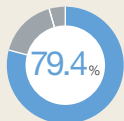
(億円)



(注) 2011年度は9ヶ月決算となります。

● 事業別

タイヤ事業



売上高 **4,446**億円

営業利益 **434**億円

タイヤ事業の売上高は4,446億円、営業利益は434億円となりました。国内新車用は、東日本大震災の影響で販売が落ち込んだ前年からの反動やエコカー補助金効果などで自動車販売台数が伸びたため、販売量、売

上高ともに好調でした。国内市販用もスタッドレスタイヤの販売が順調でしたが、海外市販用は北米や欧州、中国で需要が落ち込み販売は低調でした。

MB 工業品事業



売上高 **919**億円

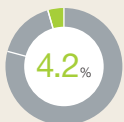
営業利益 **51**億円

工業品事業(ホース配管、工業資材、ハマタイト)の売上高は919億円、営業利益は51億円となりました。主力のホース配管は、中国では需要低迷の影響を受け低調だったものの、自動車の生産が拡大したタイや米国では

自動車向けホースの販売が好調でした。工業資材ではマリンホースやコンベヤベルトの販売が順調でした。ハマタイトは建築向けの販売が低調でしたが、自動車生産台数の伸びを受け自動車向け接着剤が堅調でした。

工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防眩材など
ハマタイト：接着剤、シーリング材、コーティング材など

MB その他の事業



売上高 **233**億円

営業利益 **13**億円

その他の事業(航空部品、ゴルフ用品など)の売上高は233億円、営業利益は13億円となりました。航空部品は民間航空機向けの交換用化粧室ユニットの販売が堅調でしたが、全体としては伸び悩みました。ゴルフ用

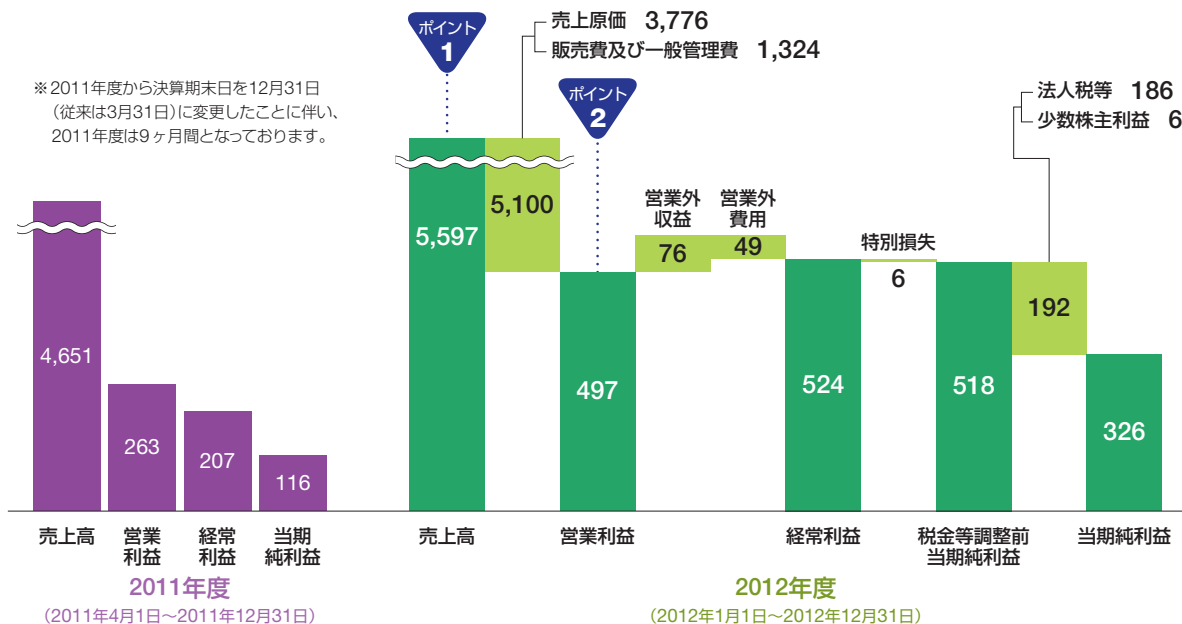
品は需要の減少、価格競争の激化により低調に推移しました。

(注) MBIはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

● 連結損益計算書の概要

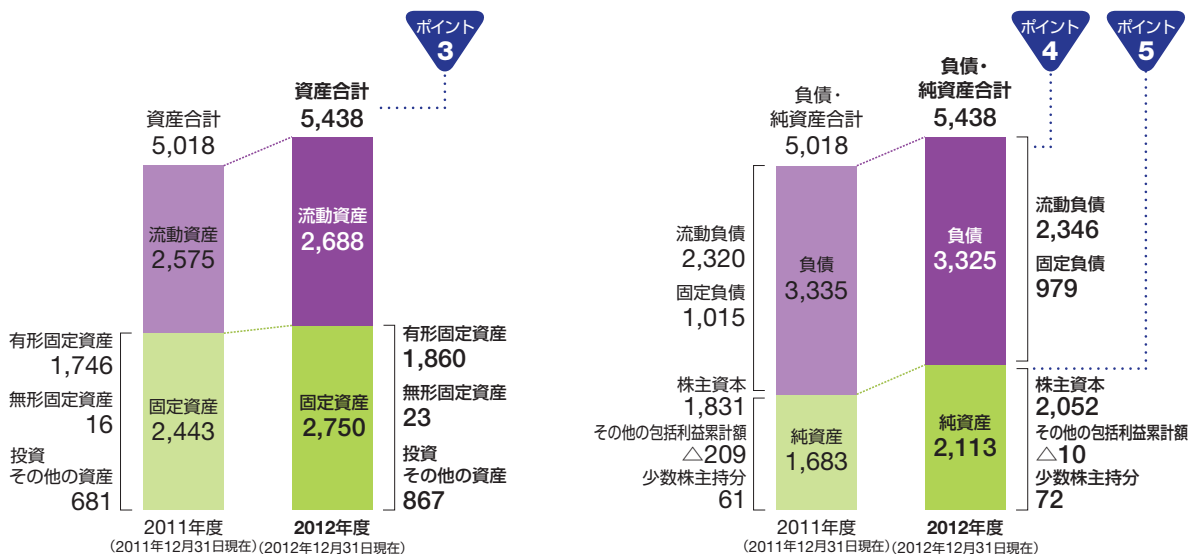
(単位：億円)

※2011年度から決算期末日を12月31日
(従来は3月31日)に変更したことに伴い、
2011年度は9ヶ月間となっております。



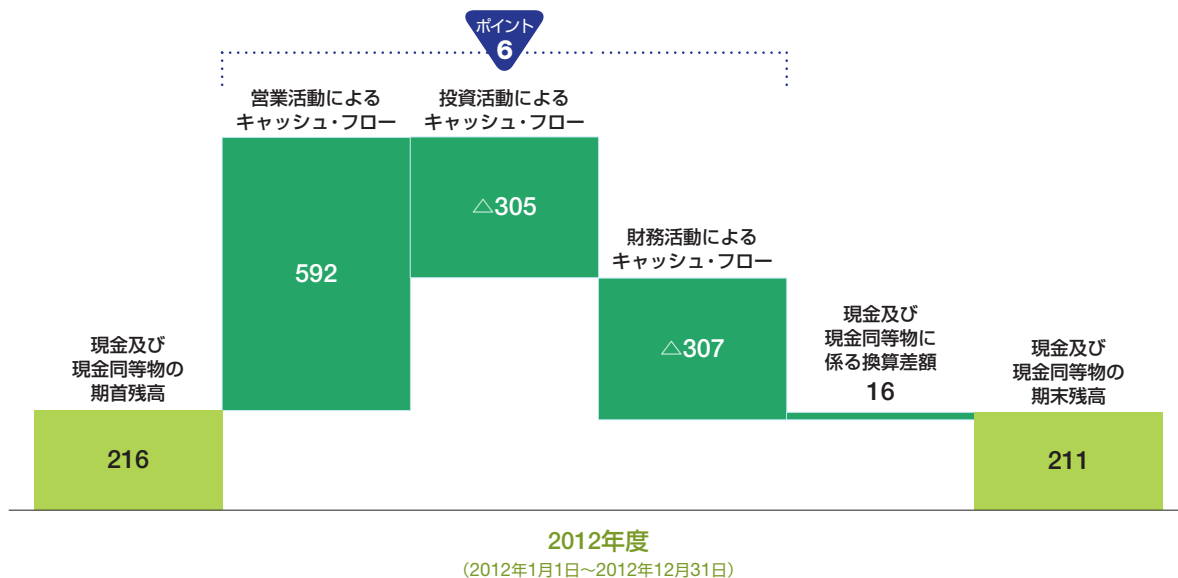
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



ポイント 1 売上高

タイヤ事業で国内新車用の販売が好調でした。MB事業においても自動車向けホースが国内外で販売を伸ばし、マリンホースやコンベヤベルトの売り上げも好調でした。

ポイント 2 営業利益

内部改善に加え、値上げの浸透、原材料価格が下落傾向で推移したことが寄与しました。

ポイント 3 資産

総資産は5,438億円となり、前期末に比べ420億円増加しました。株価上昇により保有株式の時価評価額が増加したことや為替による影響が主な要因です。

ポイント 4 負債

負債合計は3,325億円となり、前期末に比べ10億円減少しました。利益の増加に伴い未払法人税等が増加しましたが、有利子負債が前期末比157億円減少したことが主な要因です。

ポイント 5 純資産

純資産は2,113億円となり前期末に比べ431億円増加しました。当期純利益を326億円計上したことや、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が株価上昇、円安により前期末から増加したことが要因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動により得た資金は、税金等調整前当期純利益を518億円計上したことにより、592億円となりました。一方、投資活動に支出した資金は、国内外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得により305億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは286億円のプラスとなりました。この資金を有利子負債の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などに充てており、こうした財務活動によるキャッシュ・フローは307億円の支出となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

世界で拡大する YOKOHAMA 2012年度の主なグローバル施策

ロシア 生産能力の増強

昨年、ヨコハマ R.P.Z.で乗用車用タイヤ生産を開始し、本年夏から年産140万本のフル生産を開始。さらに2014年秋までに160万本に増強。



ロシア工場外観

中国 現地メーカーと事業提携

昨年8月、中国の山東興達輪胎有限公司と、OR（建設車両）ラジアルタイヤに関する技術供与とオフテイク（一定量引き取り）に合意。本年後半からYOKOHAMAブランドとして世界販売予定。

中国 新ホース工場建設

中国・杭州市に建設予定の油圧用高圧ホース工場が、本年5月着工。2014年7月から月産40万メートルで操業開始予定。

インド 新タイヤ工場建設

インド・ハリアナ州に建設予定の乗用車用タイヤ工場が、昨年10月着工。年産70万本（第一期）で2014年7月の操業開始を予定。

ベトナム 生産販売体制の強化

現地の合弁会社を清算し、100%出資子会社であるヨコハマタイヤ・ベトナム・インクに統合。生産・販売が好調なベトナムでの事業強化を図るとともに、ミニスペアタイヤの全世界向け供給拠点とする。



ベトナム工場外観

シンガポール 工業品販売会社を設立

ASEAN、オセアニアでの販売を強化するため、本年4月、工業品販売会社を設立。

■ = タイヤ
■ = MB

グローバル展開商品を相次いで投入

フラッグシップタイヤ「ADVAN」、低燃費タイヤ「BluEarth」、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」、ウィンタータイヤ「iceGUARD」シリーズはグローバル・タイヤブランドであり、日本だけでなく海外でも展開しています。昨年から現在までに、新商品を4種、海外でも発売しました。



BluEarth
AE-01

低燃費タイヤ
「BluEarth AE-01」
2012年3月
欧州で発売



GEOLANDAR
SUV

SUV用タイヤ
「GEOLANDAR SUV」
2012年3月 欧州で発売
以後、順次発売地域を拡大



iceGUARD
5

ウィンタータイヤ
「iceGUARD 5」
2012年9月
ロシアで発売



ADVAN
Sport V105

フラッグシップタイヤ
「ADVAN Sport V105」
2013年2月 欧州で発売
その他の地域でも順次発売予定

当社はさらなる成長のため、海外における生産拠点の新設・増強、販売力の強化、市場開拓、新商品の投入などを進めています。本特集では2012年度から開始した主な取り組みをご紹介します。

中国・韓国 成長市場向け製品の販売強化

今後さらに成長が見込まれる電子・電機分野向けの製品販売を中国や韓国で強化。昨年はLED用封止材、タッチパネル用ハードコート材、太陽光発電モジュール用シール材などを発売。



タッチパネル用
ハードコート材

北米 高付加価値タイヤの投入

世界で需要が旺盛なトラック・バス用超偏平タイヤの海外販売に着手。本年3月、北米市場でドライプタイヤ「TY517」とトレーラータイヤ「RY407」を発売。



「TY517」

日本 ホース生産拠点を統合

事業効率化のため、ホースのアクセシブリー（組み立て）を行う平塚東工場を、ホース継ぎ手金具を製造する長野工場へ統合することを決定。2014年度中に設備移転を完了する予定。

新規ビジネスチャンスの創出

無線通信技術を応用した独自商品の展開を強化。空気式防舷材を利用した船舶の操船支援システムは、世界初となる天然ガス生産液化洋上プラントへの採用が検討されている。

フィリピン 生産能力の増強

ヨコハマタイヤ・フィリピンで、生産能力を700万本から1,000万本に増強すべく2011年度から第1次拡張を実施。さらに、本年春から第2次拡張も開始し、2015年度には1,250万本に拡張する計画。



操船支援システム

モータースポーツを通じて認知度を向上

世界トップレベルから各国の人気レースまで、多くのモータースポーツをサポート。中でも世界最高峰のツーリングカーレース「FIA世界ツーリングカー選手権（WTCC）」や、F3世界一決定戦と言われる「マカオF3グランプリ」への長年にわたるタイヤ供給は、「YOKOHAMA」の世界認知度向上に貢献しています。



WTCC



マカオF3グランプリ

「ADVAN Sport V105」新発売

グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」の新商品「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」を本年2月に発売しました。ハイパワー・プレミアムカー向けの「ADVAN Sport」は発売以来、その性能が高く評価され、「V105」の前モデルとなる「V103」は数々のプレミアムカーに新車装着されてきました。「V105」は「V103」を凌ぐ高いドライビングパフォーマンスと優れた快適性、安全性、静粛性を併せ持ち、すでにメルセデス・ベンツの新型6車種に新車装着されています。



「ADVAN Sport V105」

「iD nabra」3系統にラインナップを拡充

PRGR (プロギア)は、昨年9月から新ゴルフクラブシリーズ「iD nabra (アイディー・ナブラ)」の販売を開始しました。ドライバーは1.5倍に拡大した高初速エリアとムチのようになるシャフトが特徴で、飛距離向上に貢献します。これまでアスリート向けに「iD nabra Black (ブラック)」、アベ

「iD nabra RED」
ドライバー

レージ向けに「iD nabra X (エックス)」を販売してきましたが、本年4月、新たにエグゼクティブシニア向けに「iD nabra RED (レッド)」を発売し、シリーズの拡充を図る予定です。

コンベヤベルト「Duotex」シリーズ新発売

昨年10月、コンベヤベルトの主力商品として「Duotex (デュオテックス)」シリーズを発売しました。従来品「ユニコン」シリーズからモデルチェンジするにあたり、徹底したフィールド調査を実施。ユーザーの要望をもとに「運ぶ」を支える」というコンセプトを打ち出し、搬送用ベルトとしての基本性能を底上げしたバランスの良い製品を目指しました。国内の碎石場やリサイクル工場、生コンクリート工場などに向け販売します。



「Duotex」シリーズ

EVコンセプトカー「AERO-Y」を開発

当社は電気自動車(EV)に関する技術研究に取り組んでおり、長年にわたって様々なEVレースやEV普及イベントなどをサポートしています。この取り組みのひとつとして、当社の技術陣が参集しEVコンセプトカー「AERO-Y (エアロ・ワイ)」を開発、本年1月に開催された「東京オートサロン2013」に出展しました。空気力学を活用したタイヤ設計やボディ設計を始め、航空部品やハマタイト(接着剤)など当社の様々な分野の最新技術を投入しています。



「AERO-Y」

粉末再生ゴムの活用で 「3R推進協議会会長賞」を受賞

当社が推進する粉末再生ゴム活用の取り組みが評価され、昨年10月、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催の2012年度「3R推進功労者等表彰」において「会長賞」を受賞しました。廃タイヤなどを粉砕して製造される粉末再生ゴムは、従来、原料ゴムとのブレンドが難しく、所望のゴム性能を満足することができませんでしたが、当社では各種コンパウンドに適用できるブレンド技術を確立。2009年から粉末再生ゴム配合のタイヤの量産を開始し、2012年度における各種再生ゴム使用量比率は2008年度に比べ2.2倍に拡大しました。米国、フィリピン、タイ、ベトナムなどの海外生産拠点でも、粉末再生ゴムの活用を進めています。

湘南ベルマーレとCSRパートナー契約を締結

昨年9月、当社の平塚製造所がある神奈川県平塚市に拠点を置くプロサッカークラブ湘南ベルマーレとCSRパートナー契約を結びました。これまでもオフィシャルクラブ

新たに国内5工場で 生物多様性保全活動を実施

当社は2010年度に「生物多様性ガイドライン」を制定し、2011年度に三重工場で生物多様性保全活動を開始しました。これを皮切りに国内工場において同活動を強化しており、昨年からは新城、三島、茨城、長野、尾道の5工場でも取り組みを始めました。「工場周辺の水環境を守る」をテーマに、取水・排水域の水質調査だけでなく、流域に生息する動植物への影響調査などを実施しています。2013年度は平塚製造所でも活動を開始します。



三島工場(静岡県三島市)では従業員が
植生調査を実施

パートナーとして支援していましたが、社会貢献活動における理念が当社と重なることから、協力関係を強化したものです。

● 2012年度の主な活動

石巻市のフットサル教室を支援

昨年10月8日、宮城県石巻市で、当社が協賛する「KIDS GUARD SHONAN in 石巻 supported by 横浜ゴム」を開催しました。「KIDS GUARD SHONAN」は、東日本大震災で被災した東北地方への支援として湘南ベルマーレが定期的実施している活動です。当日は石巻市や女川町の子供達38人など計66名が参加しました。



「Think Eco Hiratsuka 2012」にブースを出展

当社が昨年11月17日に平塚製造所で開催した環境イベント「Think Eco Hiratsuka 2012」に、湘南ベルマーレがブースを出展。キックターゲットなどのイベントを実施したほか、青貫裁監督と古林将太選手も来場しサイン会や写真撮影などを行いました。

役員 (2013年3月28日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役会長兼CEO	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	
取締役副社長	小 林 達 達	
取締役 専務執行役員	後 藤 祐 次	
取締役 常務執行役員	川 上 欽 也	
取締役 常務執行役員	大 石 貴 夫	
取締役 常務執行役員	森 田 史 夫	
取締役 執行役員	桂 川 秀 人	
取締役 執行役員	久 世 哲 也	
社外取締役	岡 田 秀 一	
常任監査役	福 井 隆 隆	
常勤監査役	大 尾 雅 義	
社外監査役	古 河 直 純	
社外監査役	佐 藤 美 樹	
社外監査役	梶 谷 剛 剛	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員	田 中 孝 一
常務執行役員	高 岡 洋 彦
常務執行役員	田 中 靖 靖
常務執行役員	小 松 滋 夫
常務執行役員	西 田 敏 行
常務執行役員	伏 見 隆 晴
執行役員	鈴 木 忠 忠
執行役員	挾 間 浩 久
執行役員	菊 田 也 寸 志
執行役員	中 澤 和 也
執行役員	岸 温 雄 雄
執行役員	中 野 茂 茂
執行役員	近 藤 成 俊
執行役員	鶴 野 孝 一

大株主 (2012年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	29,307	8.5
朝日生命保険相互会社	27,260	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,311	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,897	6.0
古河電気工業株式会社	7,571	2.2

※当社は自己株式を19,377千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2012年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	14,054	38,579	11.3
金融機関	79	156,470	45.7
その他国内法人	264	70,896	20.7
外国人	243	45,225	13.2
証券会社	65	12,051	3.5
自己株式	1	19,377	5.6
合計	14,706	342,598	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 5400-4500 <http://www.yrc.co.jp/> (作成元：総務部)

〈表紙タイヤ写真〉 本年2月発売のハイパワー・プレミアムカー向けタイヤ
「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・プライチマルゴ)」。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

